



リニューアブル・ジャパン株式会社

事業計画及び成長可能性に関する事項



Renewable Japan





1	会社概要	3
2	市場環境	9
3	ビジネスモデルとRJの強み	14
4	成長戦略	28
5	事業計画・中長期目標	37
6	リスク情報	46
7	Appendix	49

1

会社概要



代表取締役社長 眞邊 勝仁 略歴

1991年	リーマン・ブラザーズ証券株式会社入社
2005年	バークレイズ・キャピタル証券株式会社 (現 バークレイズ証券株式会社) 入社
2008年	ザイス・ジャパン株式会社代表取締役
2011年	東日本大震災 (被災地に浄水機器を輸送)
2012年	当社設立 代表取締役社長就任 (現任)



太陽光発電で稼働する浄水機器





主な株主





眞邊 勝仁 代表取締役社長

東日本大震災をきっかけに日本の再生可能エネルギー事業に取り組むため、2012年1月にリニューアブル・ジャパンを設立し代表取締役に就任。REASP（一般社団法人再生可能エネルギー長期安定電源推進委員会）代表理事を現在兼務。当社を設立する前は、リーマンブラザーズ証券、バークレイズ証券、米運用会社ザイス・ジャパン代表取締役等で海外メガソーラー案件に携わっておりました。



佐野 大祐 取締役 専務執行役員

2014年12月、当社に入社し、執行役員金融事業本部長を務めた後、2015年6月に取締役に就任。当社参画前は、リーマンブラザーズ証券やバークレイズ証券等、国内外の金融会社にて勤務しておりました。



牧野 達明 取締役 常務執行役員

2016年9月、当社に入社し、金融事業本部戦略事業部長を務めた後、2017年8月に取締役に就任。当社参画前は、日本国土開発、日本アセット・マネジメント・アンド・インベストメント・コーポレーション、新生銀行、東京スター銀行、ドイツ銀行東京支店を経て、トライフットマネジメントの代表取締役を務めました。



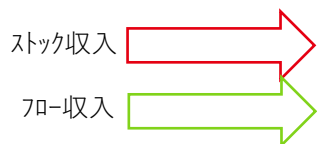
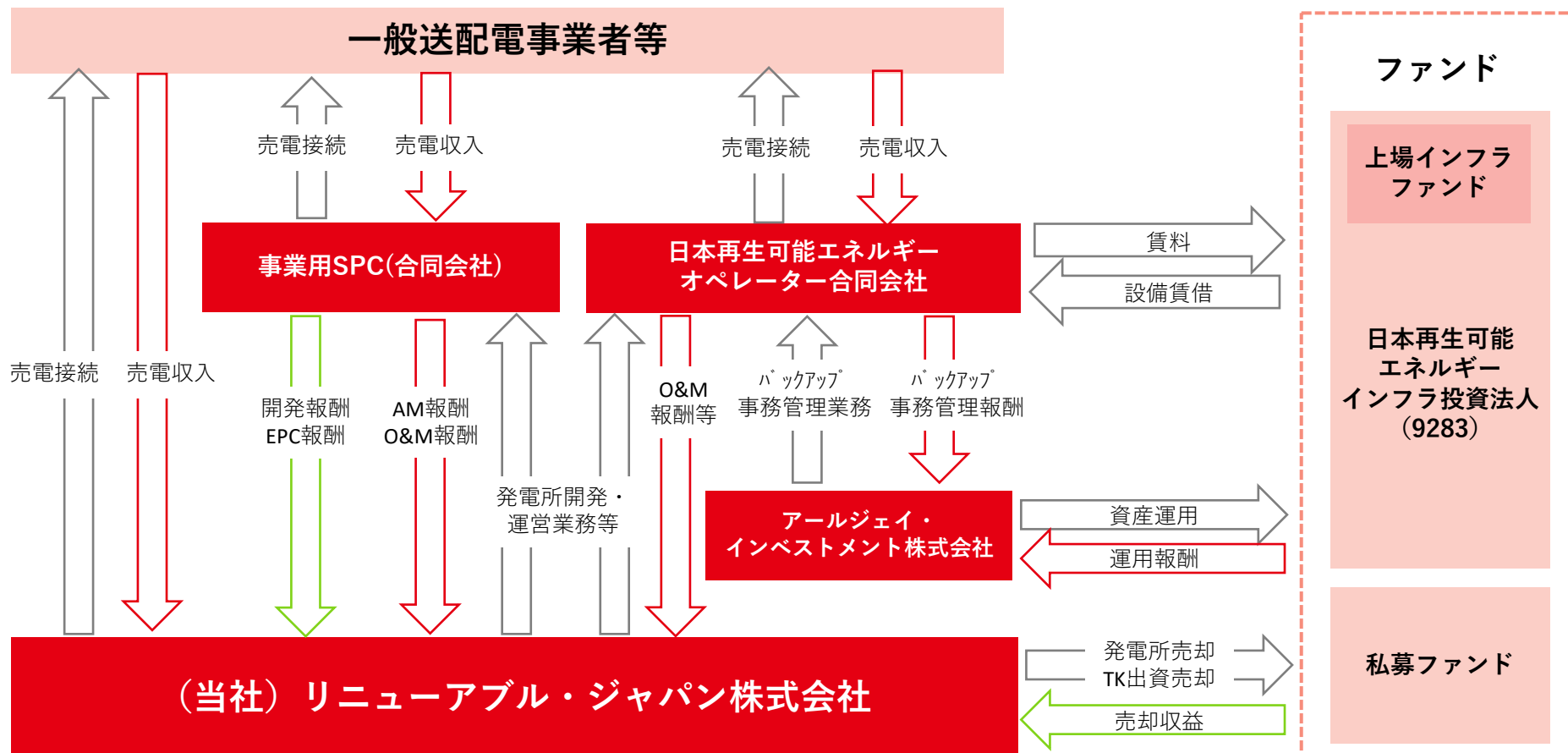
齋藤 靖之 取締役 常務執行役員

2018年3月、当社取締役に就任。当社参画前は、東芝プラントシステム(株)で産業システム事業部の取締役上席常務執行役員などを歴任しました。

ビジネスフロー



当社グループの収入は、フロー収入とストック収入に分かれております。フロー収入は、発電所の開発報酬およびEPC報酬、ファンドへの発電所等売却収入、ストック収入は、電力会社等から得られる売電収入と、需要家から得られる電力小売収入、AM報酬やO&M報酬となっております。

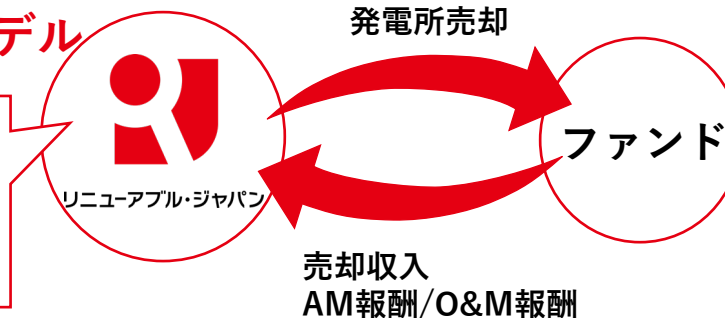




第1ステージ (完成)

アセットマネジメントモデル

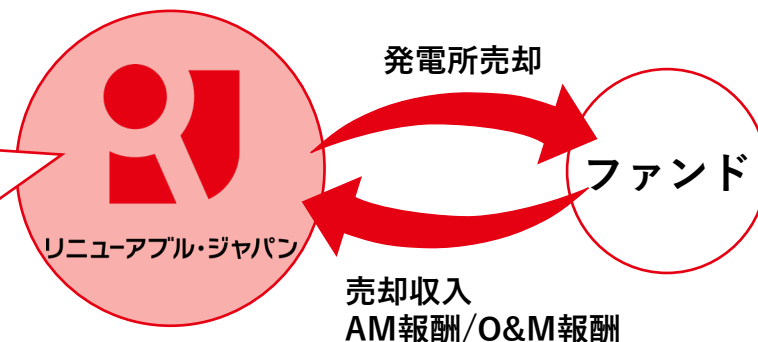
売却して、安定した
AM,O&M報酬を
受領



第2ステージ (完成)

自社保有モデル

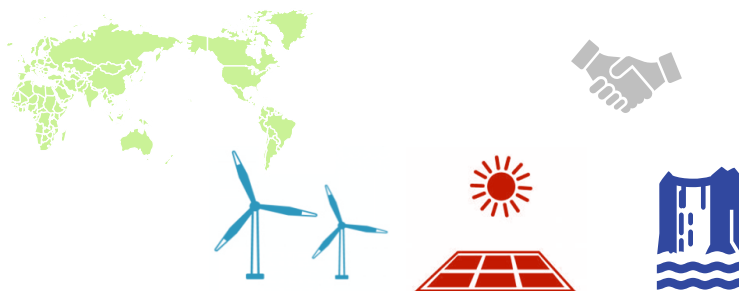
売却だけではなく、
自社保有を拡大



第3ステージ (チャレンジ) 数年以内

New Market

- 海外
- Non-FIT
- 他電源



2

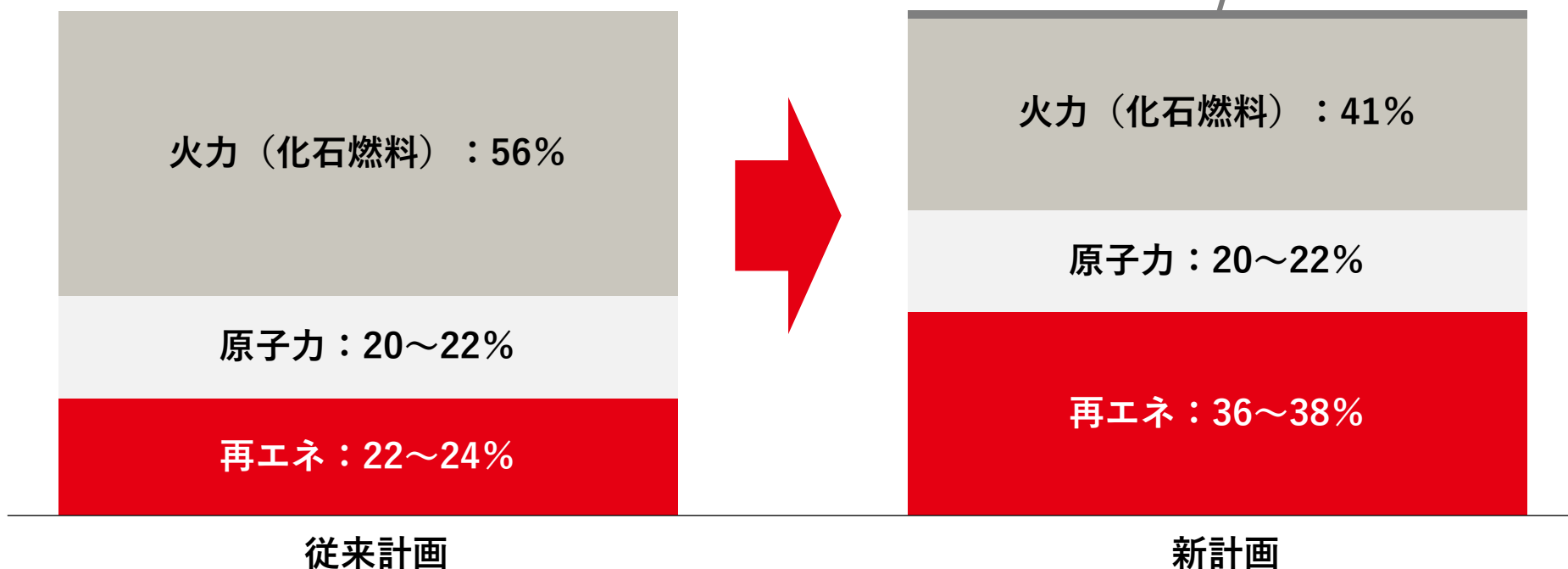
市場環境



第6次エネルギー基本計画(2030年度目標)

再エネ比率が約1.5倍に増加

水素・アンモニア：1%程度



出典：資源エネルギー庁「第5次エネルギー基本計画」および「第6次エネルギー基本計画」

※資源エネルギー庁『2030年度におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）』を基に当社にて作成
2030年度目標(新計画)は資源エネルギー庁『第6次エネルギー基本計画の概要』において、「様々な課題の克服を野心的に想定した場合に、どのようなエネルギーの需給の見通しとなるかを示すもの」として記載された数値



2030年度までに、 特に太陽光と風力（陸上）が伸長

■再エネ電源構成(2030年度目標)

	従来計画	新計画
太陽光	7.0%	14.0~16.0%
風力	1.7%	5.0%
地熱	1.0~1.1%	1.0%
水力	8.8~9.2%	11.0%
バイオマス	3.7~4.6%	5.0%

出典：資源エネルギー庁「第5次エネルギー基本計画」および「第6次エネルギー基本計画」

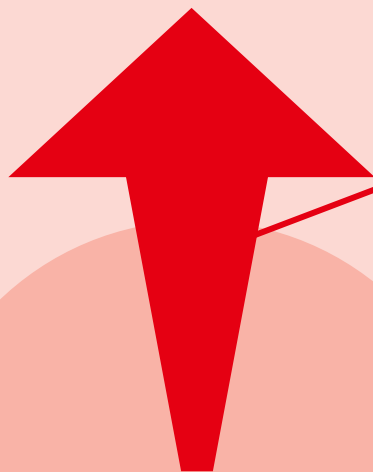
※『エネルギー基本計画策定後の動向と今後の対応の方向性について』を基に当社にて作成



第6次エネルギー基本計画

2030年度 太陽光発電導入目標
(野心的水準)

103.5~117.6GW



2019年度 太陽光発電導入量
55.8GW

61.8GW

(約6兆円)

の成長余地

※ 1 MW = 約 1 億円と仮定

約 2 倍

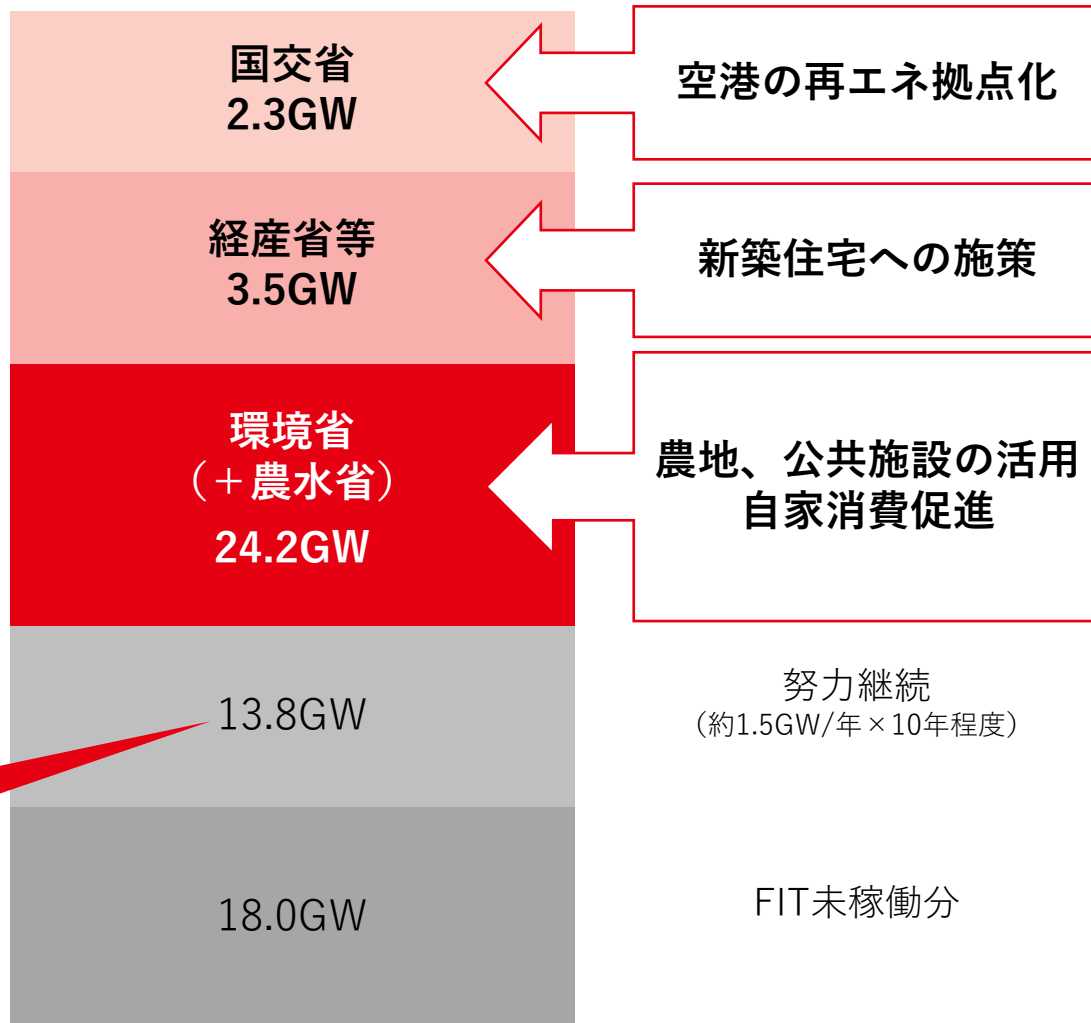


成長余地内訳

2030年度
太陽光発電導入目標
(野心的水準)

61.8GW
(約6兆円)

この他、所有者不明地
活用など、各省庁が再
エネ推進をサポート



空港の再エネ拠点化

新築住宅への施策

農地、公共施設の活用
自家消費促進

努力継続
(約1.5GW/年 × 10年程度)

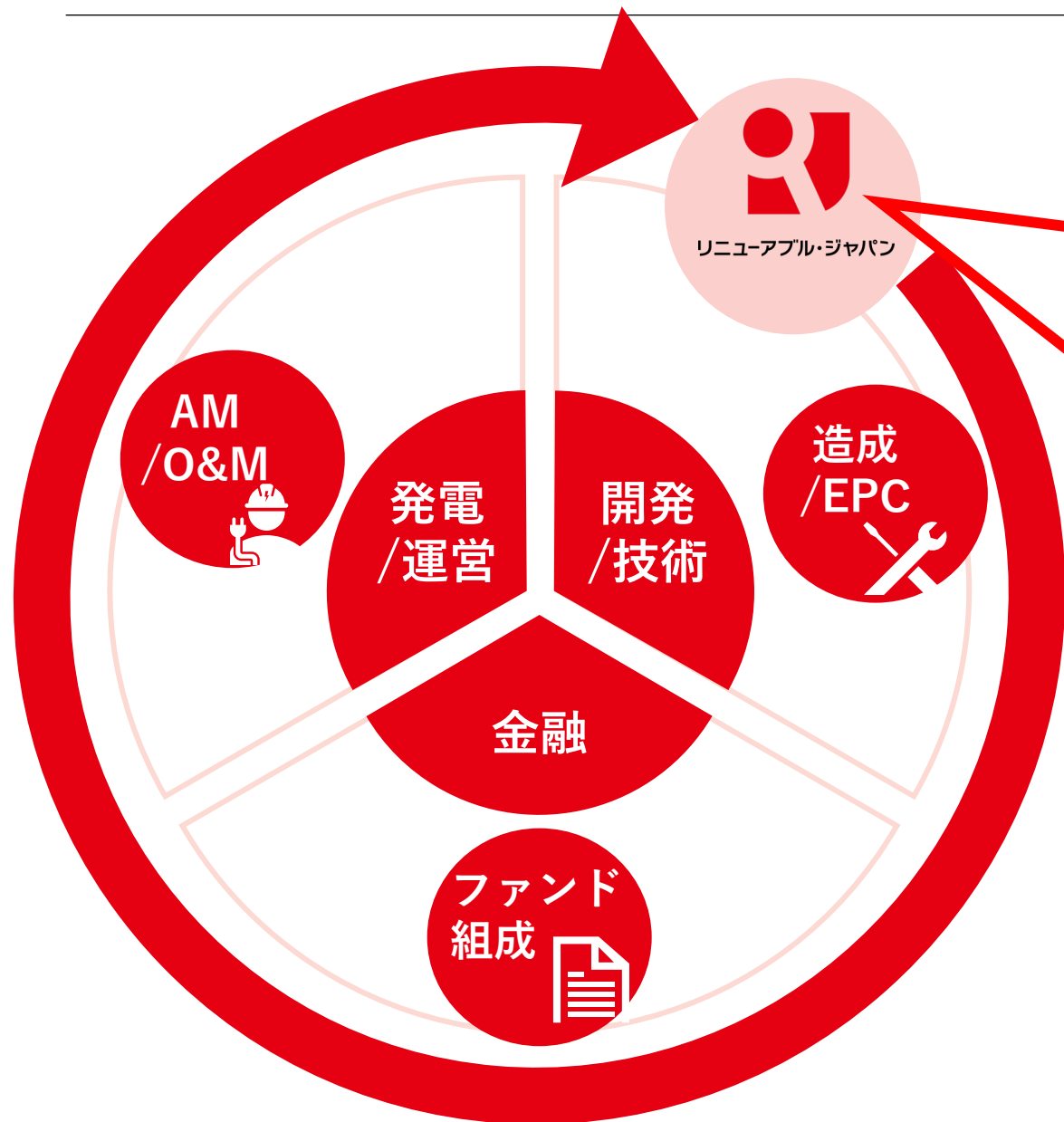
FIT未稼働分

出典：再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会、各省庁資料等を基に当社作成

※本資料は現状の目標、データ等をベースに作成されたものであり、今後これらのアップデートにより変更される可能性があります。

3

ビジネスモデルとRJの強み



リニューアブル・ジャパン

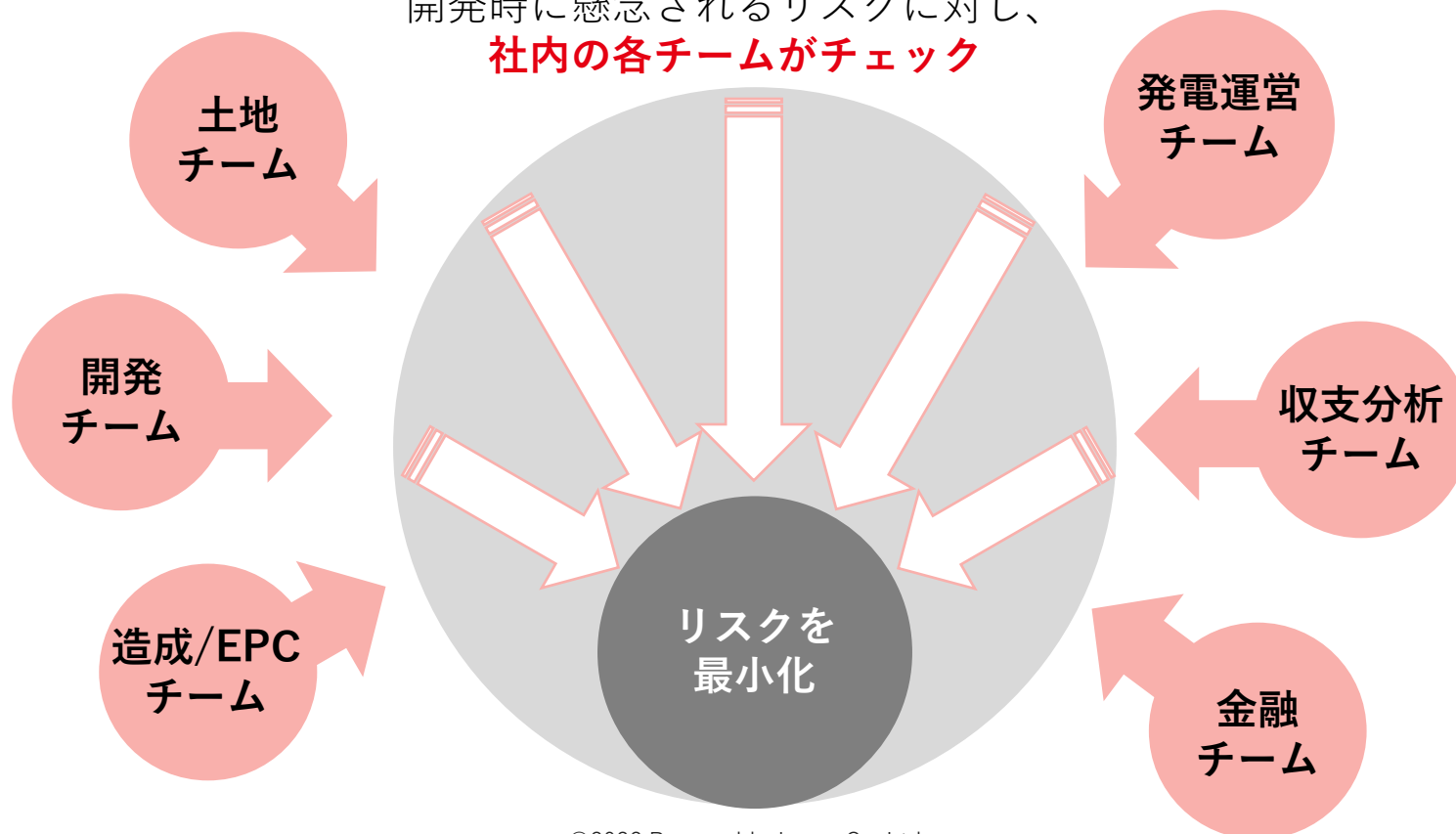
**RJは再エネの開発
(発電) 事業者
すべての工程を一
気通貫で手掛ける**



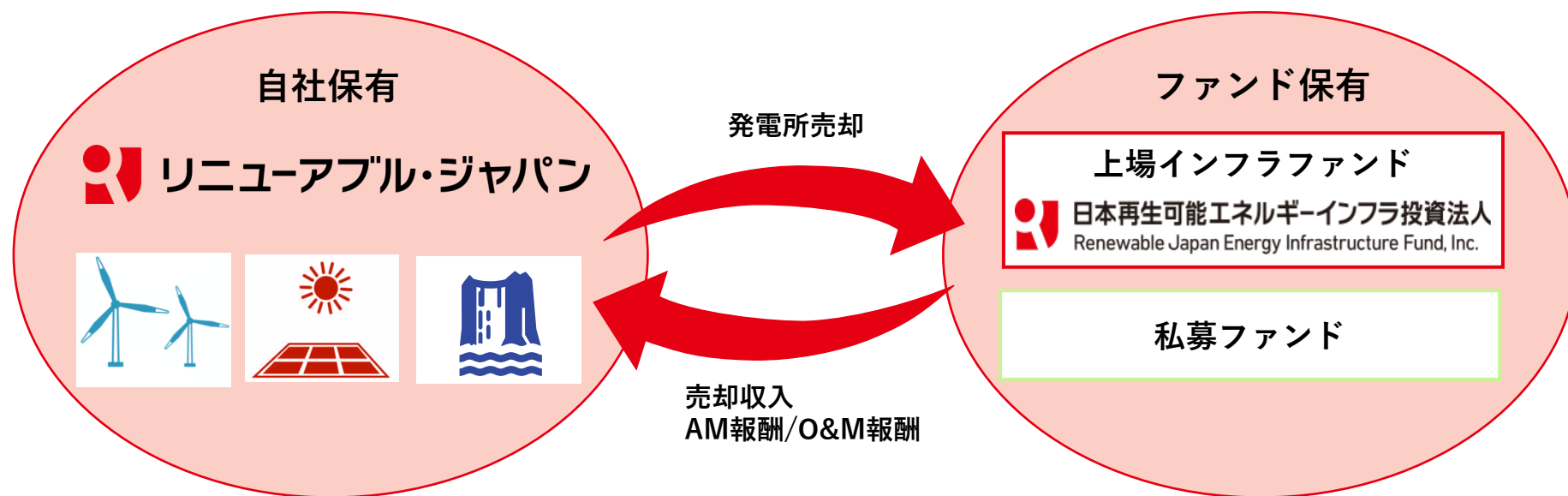
案件開発/取得時にDD（検討・調査）を**すべて内製化**

スピーディでリスクを最小化した開発/取得を実現

開発時に懸念されるリスクに対し、
社内の各チームがチェック



ストック（自社発電 + O&M/AM）
とフロー（発電所売却）で、
安定と成長の両立





自社保有発電所（稼働済+開発中）

合計 292.9MW（ネット持分※）

※各当社保有発電所の出力総容量に当社出資持分を乗じたものの合計値



※2021年12月31日時点

既に
稼働済154.8MW保有
（ネット持分）

既に
開発中138.0MW保有
（ネット持分）

今後
更なる案件獲得を目指す
（毎年70~80MW以上）

稼働済
案件

開発中
案件

追加取得
案件



すべての工程を一気通貫で手掛ける
RJの3つの強み

強み① 地域

強み② 技術

土地取得



行政許認可



造成/EPC



発電/運営



資金調達（エクイティ・メザニン・デット）

強み③ 金融



発電

開発

①地域

全国各地
の拠点

地域拠点
27箇所

②技術

自社EPC
+
O&M

技術チーム
144名

③金融

金融
イノベーション

プロジェクトボンド
シェア34%



豊富な 開発/取得物件実績

(合計147件、773.9MW)

年間CO2削減量※1：377,960.9 t (当社試算)

※2021年12月31日時点

太陽光



水力



風力 開発中

※1 当社の再生可能エネルギー発電所開発実績から算出される年間発電量(CO₂を排出せずに実現した発電量)を再生可能エネルギー以外の方法で発電したと仮定した場合に排出されるCO₂の量。
(これまでの当社の再生可能エネルギー発電所開発実績にMW当たりの年間発電量を乗じ、そこに電気事業低炭素社会協議会が公表した2019年度のCO₂排出係数(0.444)を乗じたもの)



全国27箇所の拠点を開発とO&Mに活用

主要地域拠点	
①	青森出張所
②	岩手事務所
③	行方出張所
④	静岡事務所
⑤	能登事務所
⑥	松阪事務所
⑦	伊勢事務所
⑧	四日市出張所
⑨	吉野事務所
⑩	大阪事務所
⑪	大阪中央事務所
⑫	久留米出張所
⑬	鹿児島事務所
その他	発電所事務所 14箇所
合計	27箇所



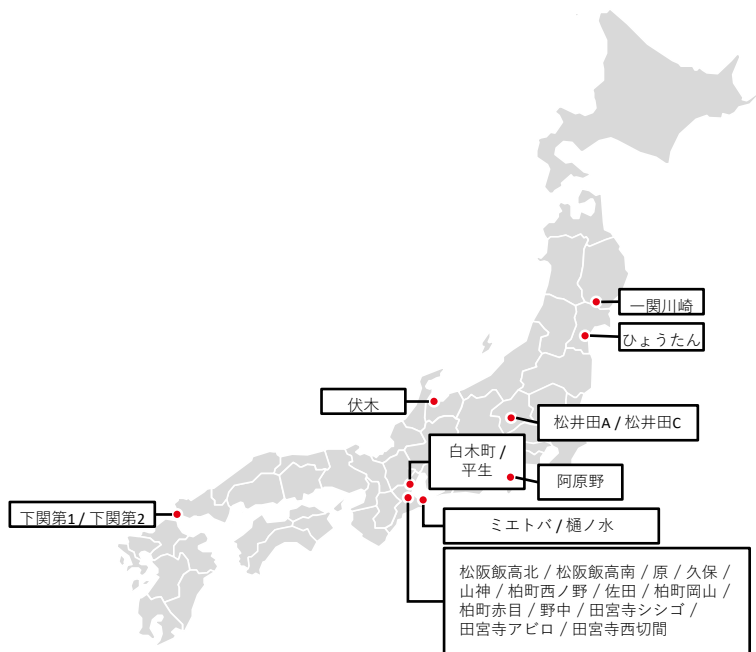
立地協定締結 地方公共団体	
①	一関市 (岩手県)
②	気仙沼市 (宮城県)
③	伊豆の国市 (静岡県)
④	松阪市 (三重県)
⑤	吉野町 (奈良県)
⑥	南阿蘇村 (熊本県)
⑦	垂水市 (鹿児島県)
⑧	肝付町 (鹿児島県)

※2022年1月1日時点



特定建設業（ゼネコンと同様の免許） を活かした自社EPCを展開

電気工事（EPC）実績
発電所数 **25**箇所
出力 **45.4MW**



自社で施工部隊を保有 することのメリット

- ①メーカーと直交渉で
コストダウン
- ②外注時にも、EPC業者を
コントロール可能
- ③O&Mの際も、自社修繕可能



O&M事業 182箇所、986.5MW

うち他社受託 51箇所 391.1MW

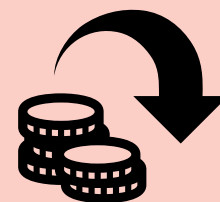
※2021年12月31日時点

内製化の推進

(草刈り、点検等)

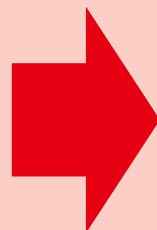


コスト削減



技術力

一貫通貫体制による



**様々なニーズに
ワンストップ対応**





新しい金融スキームのフロントランナー ～未来の当たり前をつくる～

2017年3月
インフラファンド
上場


2019年
私募ファンド組成

2015年3月
自社EPC/出力抑制
でのプロファイ組成

2017年10月
ソーラー
シェアリングでの
プロファイ組成

2021年2月
Non-FITの
PPAスキーム組成

FITに頼らない自立した
PPAスキームを組成

 リニューアブル・ジャパン

20年の電力
固定購入契約

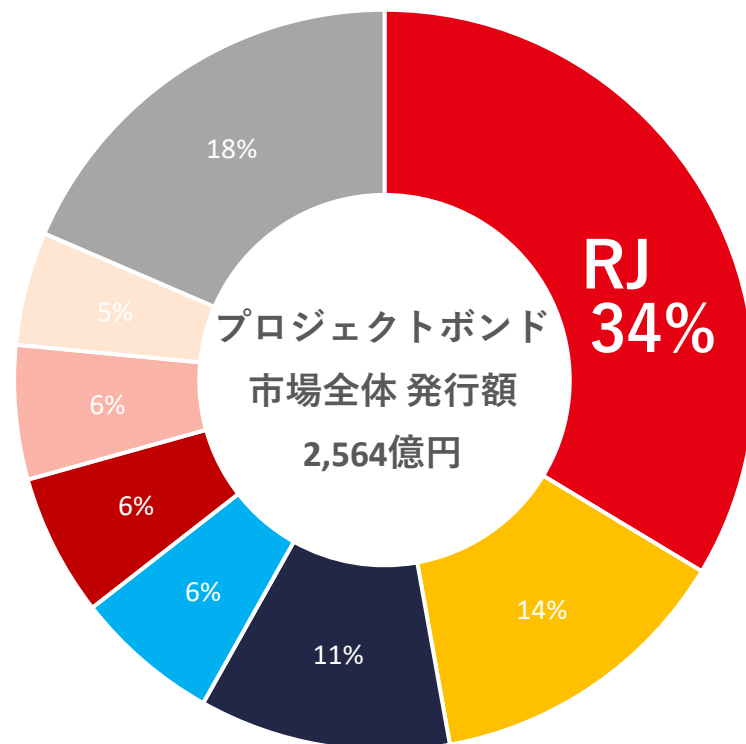


TOKYO GAS

プロジェクトファイナンス
が組める仕組みを構築



リニューアブル・ジャパン
2017年4月-2021年12月
プロジェクト・ボンド発行シェア第1位
10件 862億円 (34%)



グリーンボンド格付 (R&I)
GA 1 (最上位の評価)

Renewable Japan
Project Bond X
47億円
14.5MW
単独主幹事
BARCLAYS
2021年9月

Renewable Japan
Project Bond VIII
127.0億円
42.3MW
単独主幹事
BARCLAYS
2021年2月

Renewable Japan
Project Bond IX
101.5億円
25.8MW
単独主幹事
BARCLAYS
2021年3月

Renewable Japan
Project Bond V
69.2億円
20.4MW
単独主幹事
BARCLAYS
2019年12月

Renewable Japan
Project Bond VI
111.1億円
22.8MW
単独主幹事
BARCLAYS
2019年11月

Renewable Japan
Project Bond VII
145.0億円
38.1MW
単独主幹事
BARCLAYS
2020年8月

Renewable Japan
Project Bond I
46.7億円
14.5MW
単独主幹事
BARCLAYS
2017年8月

Renewable Japan
Project Bond II
69.0億円
16.5MW
単独主幹事
BARCLAYS
2018年4月

Renewable Japan
Project Bond III
89.0億円
22.0MW
単独主幹事
BARCLAYS
2019年2月


Renewable Japan
Project Bond IV
57.1億円
14.8MW
単独主幹事
BARCLAYS
2019年6月

■ : 格付投資情報センター (R&I) よりプロジェクトボンド評価を獲得したプロジェクトボンド

※日本証券業協会「証券化市場の動向調査」、R&I及びJCRのHP掲載の2021年12月31日時点の数値を基に当社にて集計

再エネ市場における当社のポジション



	企業名	メイン ビジネス	強み		
			地域	技術	金融
①再エネ専門型 (業種例：電力・ガス)	当社  リニューアブル・ジャパン	開発 (低FIT～高FIT) + IPP/O&M			
	A社	開発 (高FITのみ) + IPP			
②サイドビジネス型 (業種例：建設業)	B社	新電力 + 工事請負			
	C社	新電力 + 工事請負			

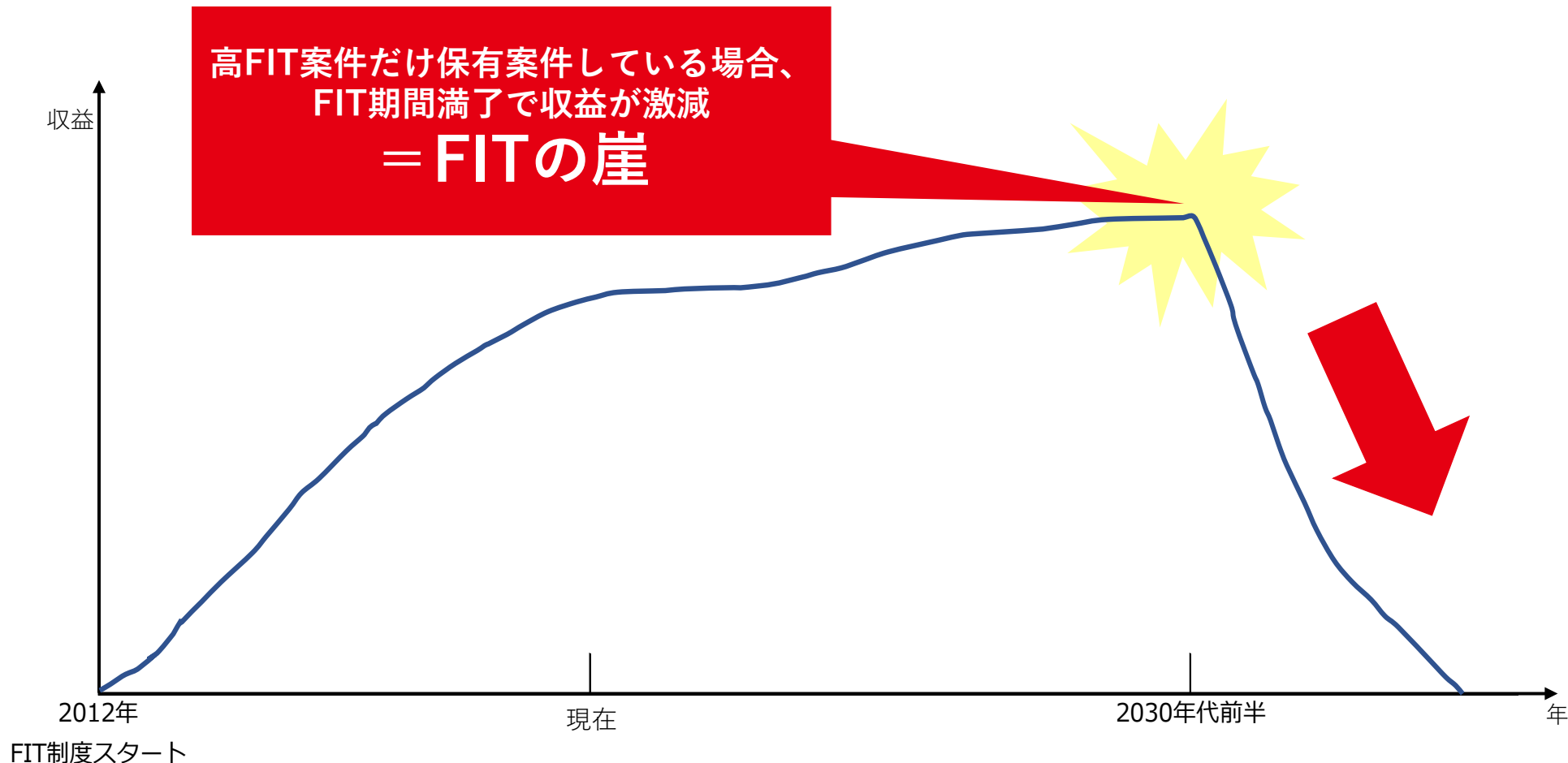
売上の過半数が
新電力 + 工事請負

4

成長戦略



高FITのみに依存していると
約10年後にはFIT収益が激減する「FITの崖」が到来



注：本図の収益推移はイメージです。

低FIT、FIP、Non-FITの共存



2022年からスタートするFIP制度とともに、低FIT、Non-FITが並行して共存する時代が到来します。

当社グループは、各制度でそれぞれの特性を把握し、最適な収益体制を構築していきます。

FIT・FIP・Non-FITが共存する時代に

2020年

2021年

2022年

FITの支援制度により再エネが拡大

Non-FIT案件が既にスタート

FIP制度
開始

各制度に対応しながら、最適な収益体制を構築

制度への知見を活かしたFIP及びNon-FITへの対応



FIPやNon-FITでは、市場価格の動向予測や蓄電池活用（電気価格が高い需要ピーク時に供給）など、様々な手法を活用しながら最適な選択を行う必要があります。

	FIT	FIP (卸売市場で売電する場合)	Non-FIT
価格	固定価格	市場価格により変動	相対契約により決まる
オフテイカー (引き取り手)	送配電事業者	限定されない →長期契約の場合電気のオフテイカーの信用力が重要になる	
インバランスリスク (需給調整)	主に送配電事業者が負う	発電事業者	
蓄電池の活用	不可	可	可
売電価格決定イメージ	価格・収入水準は固定 →需要ピークでも供給量増やすインセンティブ無	市場価格+プレミアム →需要ピーク時に蓄電池の活用等で供給量を増やすインセンティブ有	相対契約により決まる
売電価格決定イメージ			

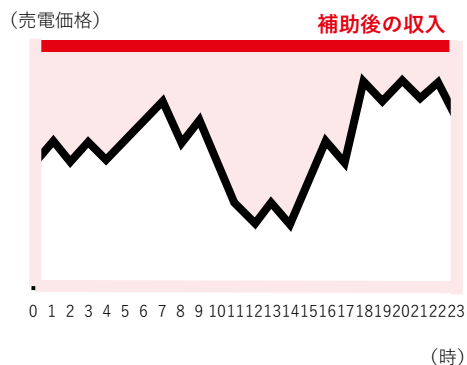
出典：資源エネルギー庁「FIP制度の詳細設計とアグリゲーションビジネスの更なる活性化④」



電力マネジメントが必要な時代へ

単純

FIT時代

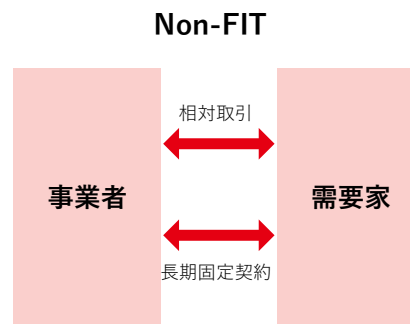
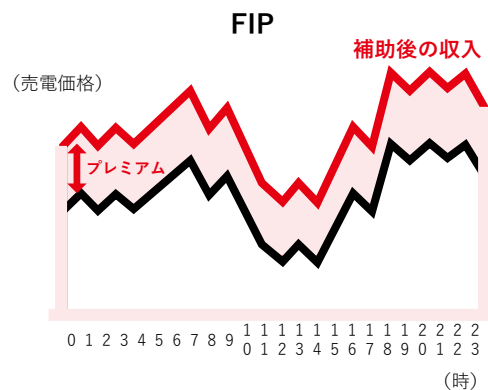


- 収入水準は**固定**
- 需給調整は**不要**



複雑

FIP、Non-FITの時代



- 収入水準は**変動**
- 需給調整が**必要**



一般社団法人
再生可能エネルギー
長期安定電源推進協会

(REASP)

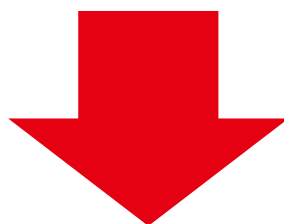


リニューアブル・ジャパン

会長 眞邊 勝仁

理事

東急不動産 ENEOS オリックス 東芝エネルギーシステムズ TOKYO GAS



情報・意見交換
政策提言など



資源エネルギー庁をはじめとした
関係省庁・外部機関



FITに頼らない自立した発電所の組成で 合計 500MWの太陽光発電所の開発を目指す

具体事例

20年間の電力
固定購入契約

発電事業者

 リニューアブル・ジャパン

発電所開発 / ファイナンス / 運営管理



小売電気事業者

TOKYO GAS

需給管理 / 小売販売

プロジェクトファイナンスが
組める仕組みを構築

山形県小国町1.2
（水力）
（稼働済み）



出力 ： 11.2MW
取得日 ： 2021年2月
ステータス：稼働済み

三重県中伊勢1
（風力）
（事業認定）



出力 ： 25.2MW
取得日 ： 2017年2月（FIT22円）
ステータス：開発中
予定稼働日：2026年



2nd Step

グローバル
進出

欧州、米国で開発/IPPへ参入
国内で培った知見/強みを海外展開

①地域

②技術

③金融

1st Step

国内における
シェア拡大

スペインに拠点を設置
⇒地元拠点を軸に、
地域密着型の電源開発を進める

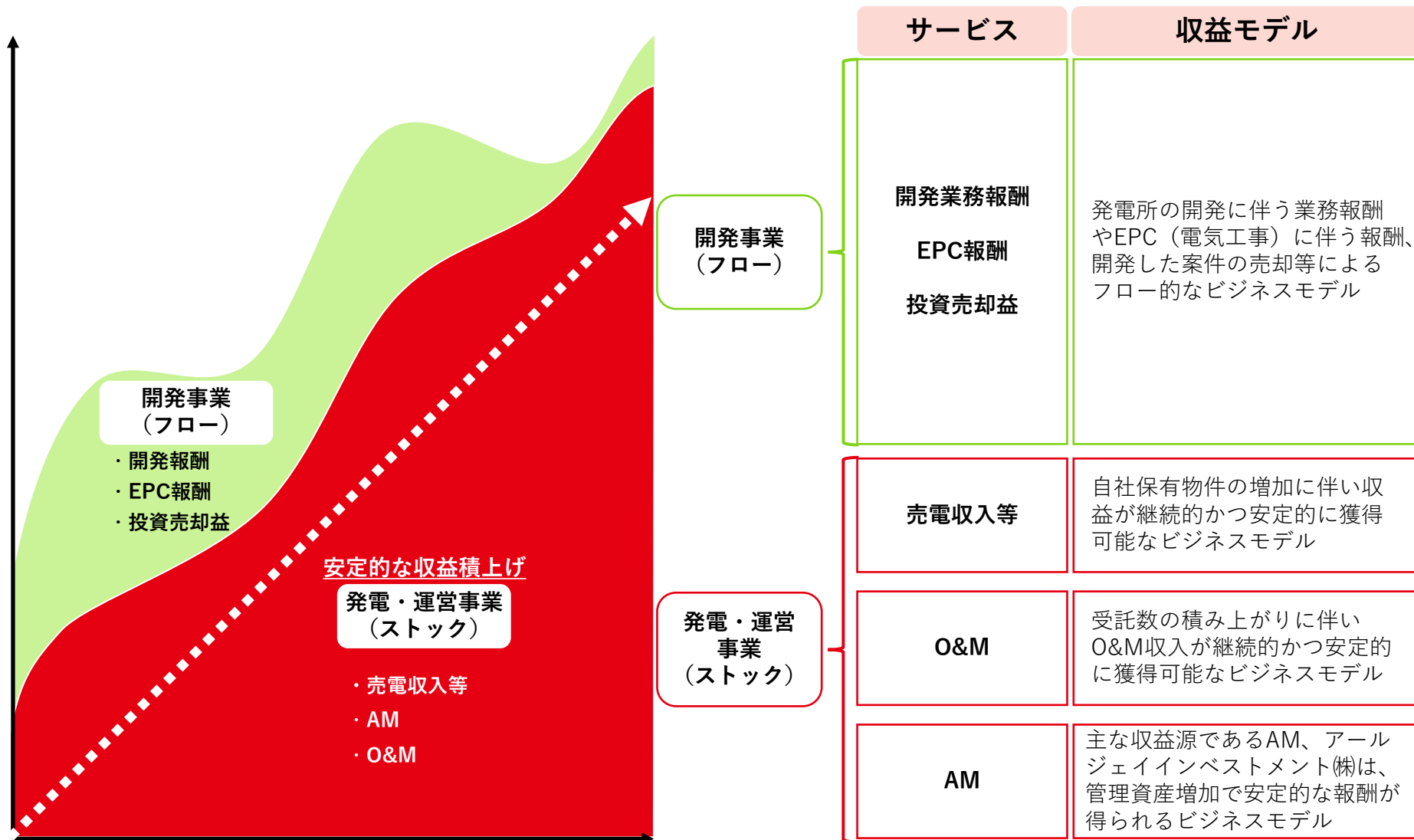
5

事業計画・中長期目標

ストック型ビジネスの拡大



当社の収益構造は、安定的な積み上げが期待できる売電収入などのストック型収益と、発電所開発報酬などのフロー型収益から構成されており、収益性と安定性を両立させることが可能です。





2025年目標
2GW

技術力向上×業務内製化により
外部受注アップ

2021年実績
987MW

2022

2023

2024

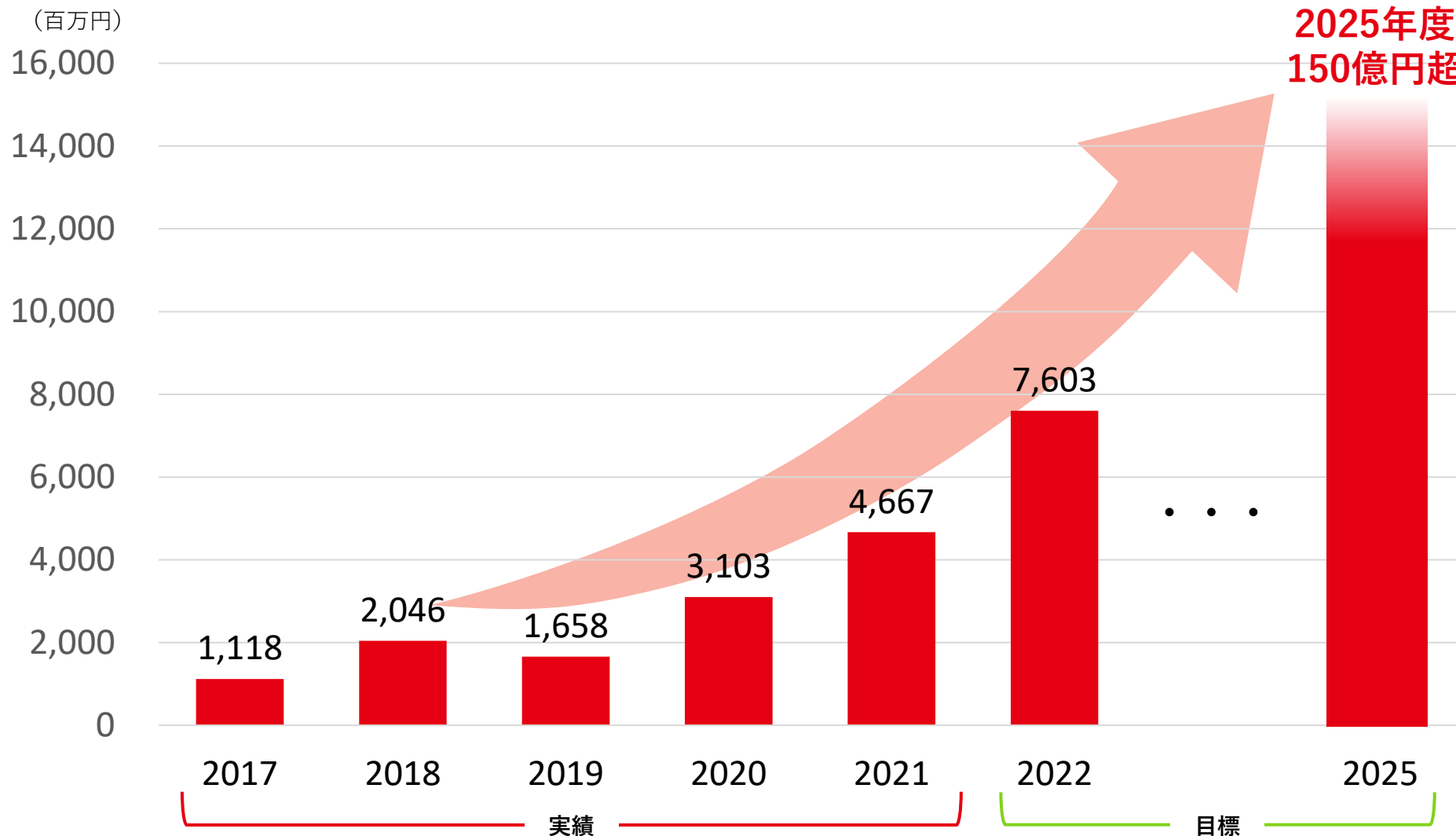
前倒しで達成にチャレンジ

経営指標（KPI）連結ベースEBITDA推移



当社グループは、多額の設備投資を必要とする発電事業の割合が高まっており、減価償却費等の割合が大きくなっております。減価償却費等の一過性の償却負担に過度に左右されることなく、株式価値の向上を目指すことが重要と認識していることから、EBITDAを目標とする経営指標としております。

※EBITDA=経常利益+支払利息+支払手数料+減価償却費+のれん償却額+その他償却





国内太陽光

国内風力

海外



1GW + 1GW + 1GW
+ α

2022年12月期業績計画：PLサマリー



単位：百万円 (単位未満切り捨て)	2021年	2022年	対前年
	実績	計画	
売上高	15,950	18,800	+18%
売上総利益	6,004	6,800	+13%
販売費及び一般管理費	3,774	3,900	+3%
営業利益	2,229	2,900	+30%
経常利益	990	1,400	+41%
EBITDA	4,667	7,603	+63%
親会社株主に帰属する 当期純利益	529	600	+13%

※EBITDA=経常利益+支払利息+支払手数料+減価償却費+のれん償却額+その他償却 (EBITDAは監査又は四半期レビュー対象外)

2022年12月期業績計画：PLサマリー（事業別）



単位：百万円 (単位未満切り捨て)		2021年	2022年	対前年	
		実績	計画		
フロー	売上高	3,723	2,338	△37%	
	売上総利益	2,998	2,338	△22%	
ストック	売電事業等	売上高	10,510	14,459	+38%
		売上総利益	1,861	3,077	+65%
	O&M事業	売上高	1,210	1,450	+20%
		売上総利益	637	831	+30%
	AM事業	売上高	506	552	+9%
		売上総利益	506	552	+9%
ストック	売上高	12,226	16,461	+35%	
	売上総利益	3,005	4,461	+48%	
合計	売上高	15,950	18,800	+18%	
	売上総利益	6,004	6,800	+13%	



収益区分		前提条件
フロー		パイプライン毎の契約条件や過去実績等を勘案し、案件別に報酬金額を策定。
ストック	売電収入等	発電所ごとに、適用される買取価格と第三者機関レポートや過去の発電実績等に基づいて、積み上げにより策定。
	O&M事業	定期契約による収益は契約に基づき算定し、スポット売上は過去実績等を踏まえ策定。
	AM事業	個別の計画の積み上げにより策定。



上場時の新規株式発行による手取り金は、2022年3月31日時点で以下の使途に充当しております。
本資金は全て2022年12月期中に充当する予定になっております。

資金使途	調達額	充当金額
当社が開発する太陽光発電所に対する出資金	2,054百万円	978百万円
新規の太陽光発電所取得資金	3,135百万円	2,146百万円
合計	5,189百万円	3,124百万円

(注) 実際の充当期間までは、安全性の高い金融機関等で運用する方針です。

6

リスク情報



当社グループの成長実現や事業遂行に影響する主要なリスクは以下の通りとなります。詳細な内容並びにその他のリスクは、有価証券報告書における「事業等のリスク」をご参照ください。

	リスク概要	顕在化の可能性 ／時期	顕在化した 場合の影響度	対応方針
太陽光発電に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 開発遅延や開発の断念、完成後の日射量が想定を下回る等の不確実性 	低／中長期	大	<ul style="list-style-type: none"> シミュレーションを含む事前の十分な調査 地域や行政、工事委託先等との十分な連携
FITに関する政策変更リスク	<ul style="list-style-type: none"> FIT制度の終了後のFIP制度、Non-FITへの対応 	低／中長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 全国各地のネットワークの活用により、効率的に開発案件を発掘する体制構築 Non-FIT時代への対応に向けEPC等開発において得た知見の活用による発電所建設に係るコストコントロールを行いながら、高い品質の発電所の建設
出力抑制に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光や風力、水力といった再生可能エネルギー発電所においても、出力抑制が行われる可能性がある 	低／中長期	小	<ul style="list-style-type: none"> 出力抑制の実施予測についてシミュレーション分析を行った上で、事業化の可否を判断することで、リスクを低減
自然災害・天候に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 台風、豪雨あるいは地震等の自然災害が土地の崩落や設備や機器の損傷、故障を引き起こす可能性がある 	低／中長期	大	<ul style="list-style-type: none"> 発電所開発時及び発電所取得時に詳細なデューデリジェンスを実施 保険への加入及び高いクオリティのO&M 全国に開発分散による局所的な自然災害等の影響の最小化



当社グループの成長実現や事業遂行に影響する主要なリスクは以下の通りとなります。詳細な内容並びにその他のリスクは、有価証券届出書における「事業等のリスク」をご参照ください。

	リスク概要	顕在化の可能性 ／時期	顕在化した 場合の影響度	対応方針
当社の収益計上特性にかかるリスク	<ul style="list-style-type: none"> 開発遅延・開発中止等による、開発報酬計上時期のずれ、予定していた開発報酬等の剥落 発電所の売却手法の違いによる売上高の剥落 	低／中長期	大	<ul style="list-style-type: none"> 開発案件の進捗管理を徹底 業績予想策定段階では、発電所の売却については原則として保守的に匿名組合出資持分の売却を前提に策定 不測の事態に際しての、適時適切な業績予想の開示
資本業務提携先（東急不動産）との関係	<ul style="list-style-type: none"> 東急不動産株式会社は、当社株式を17.15%保有するその他の関係会社であり、事業上、重要な協働関係にある 	低／中長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 東急不動産株式会社との関係は良好であり、今後も良好な関係を継続する方針 東急不動産株式会社は、今後も継続的に再生可能エネルギーに関連する事業には取り組んでいく方針であることを確認
日本再生可能エネルギーインフラ投資法人との関係に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 上場インフラファンドのスポンサーとして、保有する発電所の優先的情報提供及び優先的売買交渉権を付与していること、これにより、有利な他の売却先を選定できない、市場環境の悪化等により、発電所の売却が困難となる可能性がある 	低／中長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 上場インフラファンドへの発電所売却価格は市場価格等鑑み適正な価格とする 上場インフラファンドは、循環型再投資モデルを構築する重要な位置づけとなっており、上場インフラファンドの資金調達環境は常に注視する

7

Appendix

稼働済案件1/2



No	電源種別	発電所所在地	ネット設備容量 (MW)	設備容量 (MW)	売電単価 (円/kWh)	商業運転開始	RJ持分割合
1	太陽光	新潟県阿賀野市	22.9	44.9	36	2021年12月	51%
2	太陽光	岐阜県多治見市	22.7	22.7	40	2021年4月	100%
3	太陽光	北海道登別市	22.0	22.0	40	2019年11月	100%
4	太陽光	青森県八戸市	14.7	14.7	36	2021年9月	100%
5	太陽光	三重県四日市市	10.4	10.4	36	2020年12月	100%
6	水力	山形県小国町	5.7	6.0	10	1990年6月	95%
7	水力	山形県小国町	4.9	5.2	10	1954年9月	95%
8	太陽光	宮城県気仙沼市	3.8	31.7	32	2020年10月	12%
9	太陽光	福島県西郷村	3.0	25.1	36	2021年6月	12%
10	太陽光	三重県津市	2.7	2.7	36	2014年2月	100%
11	太陽光	宮城県気仙沼市	2.5	21.1	32	2020年10月	12%
12	太陽光	宮城県加美町	2.4	2.4	36	2018年10月	100%
13	太陽光	岩手県一関市	2.2	2.2	36	2016年10月	100%
14	太陽光	北海道七飯町	2.0	2.0	36	2020年3月	100%
15	太陽光	三重県鳥羽市	1.9	16.5	32	2018年12月	12%
16	太陽光	静岡県函南町	1.8	1.8	40	2018年10月	100%
17	太陽光	三重県鳥羽市	1.8	13.2	27	2019年12月	14%
18	太陽光	茨城県笠間市	1.8	1.8	36	2017年3月	100%
19	太陽光	埼玉県上尾市	1.8	1.8	18	2021年9月	100%
20	太陽光	岩手県一関市	1.6	2.6	36	2018年6月	62%

※太陽光の設備容量及びネット設備容量はDC（パネル）容量であり、小数点第2位以下は切り捨てにしています。

※ネット設備容量は、設備容量にRJ持分割合を乗じたものです。

※2021年12月31日時点

稼働済案件2/2



No	電源種別	発電所所在地	ネット設備容量 (MW)	設備容量 (MW)	売電単価 (円/kWh)	商業運転開始	RJ持分割合
21	太陽光	岩手県一関市	1.6	2.6	36	2018年10月	62%
22	太陽光	広島県神石高原町	1.5	1.5	40	2013年12月	100%
23	太陽光	鹿児島県南九州市	1.4	1.4	40	2014年5月	100%
24	太陽光	福島県二本松市	1.4	1.4	32	2020年1月	100%
25	太陽光	岡山県備前市	1.4	1.4	12.88	2021年5月	100%
26	太陽光	静岡県伊豆の国市	1.3	11.3	36	2017年9月	12%
27	太陽光	茨城県行方市	1.3	1.3	40	2013年9月	100%
28	太陽光	福島県猪苗代町	1.2	1.2	36	2017年9月	100%
29	太陽光	三重県津市	1.2	1.2	36	2014年9月	100%
30	太陽光	茨城県鉾田市	1.2	1.2	32	2017年3月	100%
31	太陽光	広島県廿日市市	1.1	1.1	18	2021年12月	100%
32	太陽光	鹿児島県曾於市	1.1	1.1	40	2015年6月	100%
33	太陽光	埼玉県上尾市	1.0	1.0	18	2021年8月	100%
34	太陽光	鹿児島県志布志市	1.0	1.0	40	2013年12月	100%
35	太陽光	宮城県栗原市	0.9	7.5	32	2020年2月	12%
36	太陽光	京都府南丹市	0.7	14.5	32	2019年11月	5%
37	太陽光	千葉県酒々井町	0.5	0.5	32	2016年5月	100%
38	太陽光	鹿児島県南九州市	0.5	25.7	36	2020年7月	2%
39	小風力	北海道松前町等	0.3	0.3	55	-	100%
合計			154.8	329.6			

※太陽光の設備容量及びネット設備容量はDC（パネル）容量であり、小数点第2位以下は切り捨てにしています。

※ネット設備容量は、設備容量にRJ持分割合を乗じたものです。

※2021年12月31日時点

開発中案件



No	電源種別	発電所所在地	ネット設備容量 (MW)	設備容量 (MW)	売電単価 (円/kWh)	商業運転開始 (計画)	RJ持分割合
1	太陽光	岩手県	42.3	42.3	32	2022年8月	100%
2	太陽光	岩手県	15.0	15.0	36	2022年8月	100%
3	太陽光	千葉県	1.6	1.6	36	2023年2月	100%
4	太陽光	千葉県	1.1	1.1	32	2023年2月	100%
5	太陽光	栃木県	1.2	1.2	40	2023年5月	100%
6	太陽光	宮崎県	14.9	14.9	36	2023年7月	100%
7	太陽光	埼玉県	2.6	2.6	21	2023年11月	100%
8	太陽光	兵庫県	5.4	5.4	11.88	2023年12月	100%
9	太陽光	福島県	25.4	25.4	24	2025年1月	100%
10	風力	三重県	25.2	25.2	22	2026年2月	100%
		合計	135.1	135.1			

※2021年12月31日時点

【その他の開発中案件】

上記表記載の案件の他に、事業認定取得済み・その他許認可取得中の開発案件として、太陽光37MW相当（DC（パネル）容量）及び陸上風力67MW相当があります。

※太陽光の設備容量及びネット設備容量はDC（パネル）容量であり、小数点第2位以下は切り捨てにしています。

※ネット設備容量は、設備容量にRJ持分割合を乗じたものです。

※開発中案件の設備容量は今後変動する可能性があります。また、何らかの理由により、開発そのものを取りやめる可能性もあります。

※開発中案件の商業運転開始（計画）は、目標とするスケジュールを示したものであり、記載されたスケジュール通りに進捗することを保証するものではありません。実際には様々な要因により商業運転が遅延又は実現しない可能性があります。



会社名	リニューアブル・ジャパン株式会社
設立	2012年1月25日
代表者	代表取締役 眞邊 勝仁（まなべ かつひと）
資本金	4,273,310千円
従業員数	265名*
所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー
許認可	第二種金融商品取引業者、投資助言・代理業者 関東財務局長（金商）第2697号 特定建設業 東京都知事（特-30）第140815号 宅地建物取引業者 東京都知事（2）第96870号
主要事業	再生可能エネルギー発電事業、金融商品取引業、 特定建設業
主要関係会社	アールジェイ・インベストメント株式会社、 株式会社みらい電力
ウェブサイト	https://www.rn-j.com

* 単体、2021年12月31日現在
取締役、監査役、他社への出向社員、派遣社員は含まず

2012年1月	東京都港区赤坂にリニューアブル・ジャパン株式会社を設立
2016年2月	インフラファンドの投資運用事業を目的として 100%出資による子会社アールジェイ・インベストメント株式会社を設立
2017年3月	日本再生可能エネルギーインフラ投資法人が、 株式会社東京証券取引所インフラファンド市場に上場
2017年8月	東急不動産株式会社と 再生可能エネルギー事業領域における資本業務提携契約を締結
2018年11月	小売電気事業者である株式会社みらい電力の株式を取得
2019年12月	JXTGエネルギー株式会社（現ENEOS株式会社）と 再生可能エネルギー事業領域における資本業務提携契約を締結
2020年3月	東急不動産株式会社へ発行済み株式の100%を保有する アールジェイ・インベストメント株式会社の株式の一部（33.4%）を譲渡
2020年7月	関西電力株式会社と再生可能エネルギー事業領域における資本業務提携 契約を締結
2021年12月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場



すべての人をエネルギーの主人公に。





本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。

また、本資料に含まれる当社グループ以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社グループは何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

当資料のアップデートは今後、本決算の発表時期を目途として開示を行う予定です。



Renewable Japan